

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	教育相談事業			事業番号	09-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部学校教育担当	大高 敏夫	教育指導課教育センター	本多 由佳里	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	1	子どもの生きる力をはぐくむまちをつくる	
		施策	9	きめ細やかな教育の推進	
予算事業名	教育相談事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成6年度	～	終了年度	-
関連法令等	児童生徒の教育相談の充実について -生き生きとした子どもを育てる相談体制づくり-(平成21年3月)文部科学省				
国・県の計画等	教育振興基本計画(第2期計画)			計画期間	平成25年度～平成29年度
関連個別計画	伊勢原市教育振興基本計画			計画期間	平成22年度～平成29年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	児童生徒の抱える様々な問題に関して、子どもの発達・心理面・精神面からの理解が必要となっている。				
目的 (何をどうしたいのか)	児童生徒の抱える様々な問題の対応にあたっては、学校における教育相談体制や教育センター教育相談事業の充実を図ることにより、児童生徒一人ひとりの成長・発達を支援する。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市内在住・在学の児童生徒及び保護者				
事業内容 (手段、手法など)	・スクールカウンセラーの配置、教育相談における相談員の増と資質向上、教職員向けの研修会の充実、未然防止への取組の実施、ケースにおける学校との協働など、児童生徒の健やかな成長を支援する教育相談の充実を図ります。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	スクールカウンセラーの配置	14校	14校		
	教育相談員の配置	4.8人/日	4.8人/日		
教職員研修会の開催	7校	7校			
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	小学校スクールカウンセラーによる相談回数	1,504回	1,600回	1,600回	



事業実施(Do)へ

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	多様化する相談に応じていくために、教育相談体制の充実を図ると共に、研修・研鑽の機会によって教育相談員の資質向上を目指す。児童生徒の抱える様々な問題に対応するために、教育センターと関係各課及び関係機関との連携・協働を行い、支援体制の充実を図る。相談環境の整備と改善を図る。		
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b>
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>	
		<b>28年度</b>	<b>29年度</b>
	スクールカウンセラーの配置	14校	
	教育相談員の配置	4.8人/日	
	教職員研修会の開催	7校	
<b>実施した取組の内容</b>	教育センターにおける来所・電話・訪問による相談 小学校スクールカウンセラーによる相談(中学校は県費によるスクールカウンセラー) 教職員研修会の実施(7校)		
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>【現状】</b>	<b>年度</b>
			<b>28年度</b>
	小学校スクールカウンセラーによる相談回数	1,504回	1,604回

年度		28年度 実績				29年度 実績				
<b>事業費合計 (a)</b>		15,678		千円				千円		
<b>内訳</b>	国県支出金 ①	0		千円				千円		
	地方債 ②	0		千円				千円		
	その他特財 ③	0		千円				千円		
	一般財源 (a)-①-②-③	15,678		千円		0		千円		
<b>国県支出金の内容</b>										
<b>コスト</b>	その他特財の内容	<b>受益者負担</b>		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		<b>前回の改定時期</b>				
		<b>その他</b>								
<b>人件費</b>	正規職員	0.84	人	7,266	千円		人		千円	
	その他の職員	3.49	人	8,481	千円		人		千円	
	人件費合計 (b)	4.33	人	15,747	千円		人		千円	
<b>トータルコスト (a)+(b)</b>				31,425	千円				千円	
<b>単位当たりコスト</b>	対象数	定義		相談のべ回数		単位		単位		
		<b>対象数</b>		4,343	回					
		<b>総事業費 / 対象数</b>		7,236	円			円		

**評 価 (Check)**

<b>進捗状況</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	<b>A</b>	<b>左記判断理由</b>	教育センター教育相談員による来所・電話・訪問による相談や小学校スクールカウンセラーによる相談等を実施した。事業行程や目標について、計画通りに実施することができ、相談支援の充実を図ることができた。
<b>実施水準</b> 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	<b>B</b>	<b>他都市の事業内容等</b>	他市と同様に学校以外の教育センターという相談機関で相談に応じることができる体制がある。また、相談員を複数配置して相談に応じたり、小学校にスクールカウンセラーを配置している。他市と異なる点として、常勤の心理士を配置している。常勤心理士を中心として、教育相談の充実と、相談員の資質の向上を目指す体制を整備している。
<b>有効性</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	<b>A</b>	<b>左記判断理由</b>	スクールカウンセラーの配置により、教職員と連携・協働して、児童生徒の抱える問題に早期に対応できる体制ができている。また、臨床心理士や精神科医などの専門家を講師とした事例検討を取り入れた教職員研修会の開催は、教職員の資質及び対応能力の向上に寄与している。
<b>効率性</b> 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	<b>B</b>	<b>左記判断理由</b>	現行の教育相談体制やスクールカウンセラーの配置日数は、学校や保護者等からのニーズに対して十分ではなく、充実が必要である。また、相談を行うための部屋の不足や、相談内容(個人情報)を守るための防音の不徹底などの状況を改善していく必要がある。


取組の改善 (Action)へ

**取組内容の改善 (Action)**

<b>所属長による今後の方向性の判断</b>	<b>方向性</b> 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	<b>事業推進上の課題</b>	児童生徒、保護者、学校の教育相談に対する要望は多様化しており、それらに対応するためには、教育相談員の増員による充実に加え、資質及び対応能力の向上を図り、きめ細やかな取組が必要である。また、複数課に関連する相談が増加傾向にあるため、関係各課及び関係機関との連携を図っていく。また、相談の増加や個人情報保護等の観点から、相談環境の整備が必要である。
<b>次年度の取組方針</b>	多様化する相談への早期発見・早期対応を図るため、相談員を増員して教育センターにおける教育相談や小学校スクールカウンセラー配置日数の増加を図ると共に、就学後支援の事業を実施する。また研修・研鑽の場を設け、教育相談員の資質向上を目指す。さらに、教育センターと関係各課及び関係機関との連携・協働を行い、切れ目ない支援体制の構築を目指すとともに、相談環境の整備と改善を図る。			
<b>所管部長による総評</b>	児童生徒の抱える様々な問題に対応するため、教育センターの教育相談事業は不可欠と言える。事業の充実を図るため、教育相談員の増員とその資質向上に努めてきた。教育相談員を小学校スクールカウンセラーとして配置することで、児童の学校不応への早期対応できる体制を整えている。スクールカウンセラーの役割が保護者にも浸透してきたことから、今後は児童の学校不応の未然防止に関する取組を進めたい。			